

V. ウガンダ共和国における調査

調査の視点と概要

○ウガンダに対する我が国のODAの在り方等（ンシバンビ首相、セカンディ国会議長）
議員団より人材育成支援無償の導入を提起

首相との会談で「ナイル架橋建設計画」がTICADIVの公約達成のため試金石となることを説明（協調融資に際してはシステムの違いを超えた柔軟な対応が必要）

議長より中国の援助の状況について説明を聴取（外務省、大統領府を建設。稲作指導も実施）。また、議会間交流の促進、議会及び議会事務局に対する支援の必要性に言及

○国のオーナーシップを補完する民間団体（ワトト）の活動状況

ワトト村はコミュニティー・ベースでAIDS孤児等の支援を行っており、教会が運営する4つのサイトに1,800名以上の子ども達が家族として生活

「いつかリーダーとなって国を支える」をキャッチフレーズとするワトトの活動はウガンダのオーナーシップを補完

○ネリカ米の普及（帰国後における追加調査）

我が国はウガンダをネリカ米の開発・普及の重点国に指定

議員団は帰国後、一時帰国中のウガンダ派遣のJICAネリカ米適用化技術専門家から説明を聴取し意見交換（ネリカ米普及のため長期専門家5名の増員を要望）

第1 ウガンダ共和国の概況

(基本データ)

面積	: 24.2万km ² (日本の本州とほぼ同じ)
人口	: 3,066万人 (2009年ウガンダ統計局推計 日本 <small>の</small> 4分の1弱)
首都	: カンパラ
民族	: ガンダ族、ランゴ族、アチョリ族等
言語	: 英語、ガンダ語、スワヒリ語
宗教	: キリスト教、伝統宗教、イスラム教
略史	: 1962年 独立 (旧宗主国 英国)
	: 1963年 共和制移行
	: 1966年 オボテ首相によるクーデター (オボテ大統領)
	: 1971年 アミン少将によるクーデター (アミン大統領)
	: 1979年 アミン失脚 (ルレ大統領)
	: 1979年 ルレ失脚 (ビナイサ大統領)
	: 1980年 オボテ大統領復帰
	: 1985年 オケロ将軍によるクーデター
	: 1986年 ムセベニによるクーデター (ムセベニ大統領)
	: 1996年 大統領・国会議員選挙。ムセベニ大統領当選
	: 2001年 ムセベニ大統領再選
	: 2006年 大統領・国会議員選挙。ムセベニ大統領三選

1. 内政

1962年の独立以来、部族間対立を背景とした度重なるクーデターにより内政、経済は混乱したが、1986年に成立したムセベニ政権がほぼ全土を平定し、独自の非政党制民主主義システム (国民抵抗運動システム) の下、世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、援助国の支援を受けつつ、政治の安定、経済の発展に取り組んだ。1995年に公布された新憲法の下、1996年5月、2001年3月に大統領選挙が実施され、ムセベニ大統領が再選された。

2000年6月には複数政党制の導入を問う国民投票が実施されたが、圧倒的多数で国民抵抗運動システムが支持を得たため、導入は当面見送られた。

しかし、2003年頃より複数政党制導入への気運が高まり、2005年7月に行われた国民投票により複数政党制への回帰が決定された。一方、8月には議会で憲法が修正され、大統領三選禁止規定が撤廃された。これらを受けて2006年2月、1980年のオボテ政権以来の複数政党制の下で大統領・国会議員選挙が実施され、ムセベニ大統領が59.26%の得票で三選を果たした。次回大統領選挙は2011年に予定されており、ムセベニ大統領は四選に向けた地盤固めを強化していくものと見られている。

北部地域では、20年に及ぶ反政府組織「神の抵抗軍」(LRA)との戦闘により住民襲

撃、略奪、児童の拉致が横行したが、ウガンダ国軍による掃討作戦等の進展によりLRAの勢力は大幅に縮小し、2006年8月のウガンダ政府とLRAの間での「敵対行為停止合意」の署名以降、南部スーダン政府の仲介による和平交渉が行われた。しかし、LRA側が最終和平合意への署名を拒否したことから、ウガンダ、コンゴ民主共和国、南部スーダンによる共同軍事掃討作戦が行われ、LRAの勢力は縮小した。北部地域の治安回復に伴い、一時は200万人近くに達した国内避難民の帰還が本格化しており、これら国内避難民の帰還促進と社会の復旧・復興開発が課題となっている。

2. 外交

善隣友好、非同盟の原則の下に、アフリカ連合（AU）及び英連邦諸国との連帯を打ち出している。キューバ、リビア等との関係を重視していた時期もあったが、ムセベニ大統領就任後は欧米諸国との関係強化に努めている。タンザニア、ケニアとの三国間の協力を推進しており、1999年11月には、東アフリカ共同体（EAC）設立条約が署名され、2001年1月には正式に発足し、また2005年1月にはEAC関税同盟が発効した。なお、EACは2006年11月、ルワンダとブルンジの2か国が加盟し計5か国となっている。

周辺国との間では、スーダン南北和平の進展に伴い対スーダン関係が改善し、また、ウガンダ政府軍の軍事介入により関係が悪化したことのあるコンゴ民主共和国との関係も、信頼醸成のための多国間枠組みの構築により改善されてきている。さらに、ウガンダは、ソマリアに展開しているAUソマリア治安維持部隊（AMISOM）に対して進んで部隊を派遣するなど、東アフリカの安定に貢献している。

3. 経済

独立以来、度重なる内乱により、1980年代後半まで経済は混乱したが、1987年以来、世銀・IMFの支援を得て、構造調整政策を積極的に推進し、軍人及び公務員の削減、農産物市場全般の自由化等を実施したことから、近年マクロ経済は安定し、サブ・サハラ・アフリカにおいて最も成長率の高い国の1つとなっている。

1996年ウガンダは世界銀行・IMFにより重債務貧困国（HIPC）と認定されたが、1997年のウガンダ援助国会合では、構造調整・経済改革の努力が高く評価された。2000年には、拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済措置が適用され、我が国もG7諸国と協調し債務免除を行った。

ウガンダではおおむね達成された自由化経済の枠組みの中で、



(写真) カンバラ市内

民間投資等の経済活動をいかに活発化させていくかが今後の課題となっている。2004年にはPEAP（貧困削減行動計画）第3版の策定を終え、特に農産物を中心とした輸出品の多様化、付加価値の付与を最優先課題として貧困削減に向けた一層の努力を行うとともに、現在PEAPに代わる新たな国家開発計画（NDP）の策定作業が行われている。2008年には国際食糧・原油価格の高騰等により、インフレ率が上昇、世界的な景気後退による影響を受けたが、経済はおおむね堅調な動きを示している。

ウガンダでは1980年代半ばから90年代初頭にかけて、HIV/AIDSの罹患率が都市部の深刻な地域で25%~30%、地方で18%と高率を記録し、過去25年間の感染者数は260万人（うち死者160万人）、エイズ孤児は110万人に達した。これに対しムセベニ政権は、エイズ対策を「愛国者の責務」と表明し、「ABCアプローチ」（A：禁欲、B：貞操、C：コンドームの使用）による対策など予防・啓発に注力したことから、罹患率は1990年代の15%から2005年には6.2%に改善を見るなど、エイズ対策のモデル国として評価されている。

【主要産業】

農水産業：鮮魚、コーヒー、綿花、紅茶、タバコ

鉱業：銅、コバルト、金

工業：繊維、タバコ、セメント、砂糖、醸造

【GNI】

133億米ドル（2008年、世銀）

1人当たりGNIは420米ドル（2008年、世銀）

【経済成長率】

約7.0%（2008/9年度、ウガンダ統計局）

【インフレ率】

14.1%（2008/9年度、ウガンダ統計局）

【失業率】

33%（2004年、ウガンダ中央銀行）

【貿易額・主要貿易品目】（2008年）

輸出：28.12億ドル（コーヒー、鮮魚・魚加工品、タバコ、紅茶）

輸入：41.65億ドル（石油・石油製品、車両、鉄鋼、電話機・録音機、医薬品）

【主要貿易相手国】（2008年）

輸出：スーダン（14.3%）、ケニア（9.5%）、スイス（9.0%）、ルワンダ（7.9%）、ア首連（7.4%）、コンゴ（民）（7.2%）、英国（6.9%）、オランダ（4.7%）

輸入：ア首連（11.4%）、ケニア（11.3%）、インド（10.4%）、中国（8.1%）、南ア（6.7%）日本（5.9%）、フランス（4.0%）、マレーシア（3.2%）

【通貨】

ウガンダ・シリング 1ウガンダ・シリング=約0.0466円（2009年10月現在）

4. 我が国との二国間関係

(1) 政治関係

我が国は、1962年10月、ウガンダ独立とともに同国を承認し、1973年には駐日ウガンダ大使館が開設された。我が国は、ケニアより兼轄していたが、1997年3月に首都カンパラに大使館を開設し、2003年11月には初の常駐本任大使が派遣された。一方、駐日ウガンダ大使館は1987年8月に財政事情により閉鎖されたが、1994年9月に再開設された。

(2) 経済関係

①対日貿易額・主要貿易品目（2008年 財務省貿易統計）

輸出：18.3億円（ゴマ、魚介類、コバルト、コーヒー）

輸入：193.6億円（自動車、鉄鋼）

②進出企業・直接投資

現地法人化された日系企業が7社（シャツ・メリヤス加工等）。その他経済協力プロジェクト関連等で本邦企業数社が駐在。在留邦人数は277名（2009年10月現在）。

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対ウガンダ経済協力の意義

ウガンダは、国民1人当たりGNIは420米ドル（2008年）の低開発貧困国である。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国ODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

2. 対ウガンダ経済協力の重点分野

我が国は、ウガンダの開発ニーズに合致しつつ、我が国の経験と知見がいかされ比較優位が発揮される分野に重点を置き開発援助を進めてきた。1997年の経済協力政策協議の際には、①人的資源開発（教育、職業訓練等）、②基礎生活支援（保健・医療インフラ）、③農業開発（コメ振興、農産物付加価値向上等）、④経済基礎インフラ整備（道路、電力等）の4重点分野が合意され、2006年の政策協議でも、引き続き4重点分野を中心とすることで意見の一致を見た。人的資源開発については、中等理数科教育、職業訓練教育等を実施している。基礎生活支援としては、地方における生活用水の供給、感染症対策、医療施設

の改善等、保健サービスの向上に対する協力を行っている。農業開発においては、「コメ振興プログラム」、「地場産業強化・振興プログラム」、「畜産振興プログラム」を設け、農業近代化への促進に協力している。コメ振興支援に関して我が国は、ウガンダを東南部アフリカにおけるネリカ米普及の中心、重点国として位置付け、JICA専門家の派遣等を実施している。経済基礎インフラ整備については、電力、運輸交通の整備を支援している。2001年以來、青年海外協力隊員が派遣され、2009年10月1日現在、派遣中の隊員は村落開発普及員、理数科教師、獣医師など116名に上り、ウガンダは同時点で、青年海外協力隊員が最も多く派遣されている国である（2001年以來の累計は363名）。

現在、ウガンダ政府が策定中の「国家開発計画」（NDP）では、経済成長重視の方針を打ち出し、「繁栄のための成長と雇用」を主題として、①生活水準の向上、②有給雇用の促進、③社会・経済・貿易インフラの改善、④効率的、革新的かつ国際的に競争力のある工業の促進、⑤グッド・ガバナンスの強化と人間の安全保障の拡充を重点分野としており、これを踏まえ、今後の政策協議の中で、我が国の知見をいかす援助を模索していく方針である。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績 （単位：億円）

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	累計
円 借 款	—	—	—	34.84	—	107.39
無償資金協力	15.72	17.70	19.20	31.66	25.44	420.45
技 術 協 力	8.06	8.29	10.58	9.58	16.28	144.24

- （注） 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

（参考）DAC諸国の対ウガンダ経済協力実績 （支出純額ベース、単位：100万ドル）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004	米 207.71	英 107.64	蘭 70.92	丁 61.31	愛 47.62	11.84	683.85
2005	米 228.82	蘭 80.12	丁 63.72	英 55.63	独 51.38	14.44	690.74
2006	米 246.22	英 214.41	蘭 82.38	丁 78.50	瑞 62.59	21.78	938.19
2007	米 301.57	英 167.15	丁 109.85	蘭 70.43	諾 69.77	27.51	1,002.46
2008	米 352.88	蘭 82.85	丁 82.58	愛 80.87	諾 74.98	57.01	1,005.00

（備考） 蘭はオランダ、丁はデンマーク、愛はアイルランド、瑞はスウェーデン、諾はノルウェー。

（出所） 外務省資料等により作成

第3 意見交換の概要

1. シンバビ首相

(首相) 我々二国間の関係は相互の利益に資するものである。北部地域の復興に協力をいただいたが、紛争で避難民となった人々が今まさに帰還している。また、アヤゴ水力発電所建設計画の準備調査に感謝する。



(写真) シンバビ首相との意見交換

(議員団) 我が国は政権交代をしたがT I C A D I Vの成功を踏襲し更にそれを発展させたい。対アフリカ援助倍増について

は、例えばナイル架橋のプロジェクトについて、援助の形を変えなければならないというようなことがある。また、アジアで行われている人材育成支援無償をアフリカに導入し、大学生以上の学生を日本に招きたい。

(首相) 援助の形を変える必要があるとは、どのような問題であるか。

(議員団) 我が国は、債務免除をした国に対しては円借款をバイでそのまま供与するのではなく、世界銀行やA f D B (アフリカ開発銀行) との協調融資の形を取っている。この場合、日本の援助では無償でフィージビリティ・スタディーがあり、円借款の本体部分に詳細設計があるが、A f D Bでは事前に詳細設計がある。このため、協調融資でうまくいくか、頭の痛い問題である。是非首相の助言も受けながら進めていきたい。このため、このプロジェクトが援助倍増の上での1つの試金石になっている。

2. セカンディ国会議長

(議員団) T I C A D I Vの成果の成功のため我々も尽力したい。また、是非ウガンダや東アフリカのために日本の援助を使っていただきたい。青年海外協力隊の派遣が世界で一番多いので、逆にウガンダの青年に日本にたくさん来てもらいたいと思っており、アジアで行っている人材育成支援無償を導入し、是非ウガンダからも日本にたくさん来てもらいたい。

(議長) 二国間関係は良好で問題がない。ウガンダは47年前英国から独立し、現在8期目の国会であるが、任期は5年で2011年に終了する。議員333人は215名が選挙区から選ばれ、その他80人の女性、身体障害者5人、若者(18歳から30歳)5人、労働組合5名、国軍10人の代表者がいる。また、非議員の閣僚も議席を有し、議論には参加

できるが投票はできない。議会には教育、保健、国防、道路等の委員会がある。他人の意見に十分耳を傾ける議員の能力や、スタッフのノウハウにも問題があり、議員とスタッフのトレーニングが必要である。この分野では日本と協力したい。また、国会の建物は独立直後の1960年代に建てられ収容能力が80名であるので拡張が必要である。我が国では国民が政党が「カラー」



(写真) セカンディ国会議長との意見交換

ではなく政策であるということから混乱が生ずることがあるため、国民に政党が何のためにあるのか、教育する必要がある。この観点から人々の交流、ウガンダの議員と日本の議員の交流を歓迎する。また、議員が諸外国の事情を理解するために図書館を充実させたい。議員のためのICTの整備にも取り組む必要もあり、このような分野の協力を歓迎する。

(議員団) 中国が多くの援助を行っているが、どう考えるか。

(議長) 中国人は我々と協力し、外務省や大統領府のビルを建設し、長い期間にわたり稲作を教えるなど、多くの点で我々を助けている。中国の人たちを歓迎するし、日本の人も歓迎する。

第4 ワトト (WATOTO) 村視察

ワトト (WATOTO) について

1982年からカンパラでワトト (スワヒリ語で「子ども達」の意味) 教会活動を行っていたゲアリー／マーリーン・スキナー夫妻が1992年に孤児を助ける活動を開始した。アフリカでは、6,000万を超える子ども達が、エイズや紛争による被害により障害者となったりストリート・チルドレンや孤児となっている。膨大な数の子ども達がアフリカの家庭、共同体、国の将来に多大な影響を与えることから、「ウガンダの次世代のリーダーを育成する」ことを第一の目的に子ども達を無条件の愛の溢れる家族の中に置き、心のケア、しつけ、日常の世話など、子ども達が健康的に成長していける生活全体のサポートをしている。

ワトトは次のプロジェクトを行っているが、活動資金は世界各地からの寄付で賄われている (95%が個人や教会からの寄付であるが、“Global Fund”、“USAID”等からの寄付を受けたことがある)。

①ワトト村 (子どもたちに健全な共同体を提供するために、家、学校、診療所、教会が建てられてい

る。現在カンパラ市の郊外に3つ、北部のグル市に1つある)

②少年少女兵たちのリハビリセンター (内戦で少年兵にさせられた子どもたち、誘拐された子どもたちが社会復帰するために、愛を体験し、専門的なケアを受ける救助センターでグル市に所在する)

③ベイビー・ワトト (カンパラに所在する捨てられた乳児のための施設)

現在、ワトトは1,800名の子ども達が住む4つの村を運営している。村には250世帯以上の家庭があり、一人の母親が8人の子どもを養育している。村には完全な学校制度があり、病院、教会、コミュニティセンター、清潔な水、電気が通り、自給自足をするための農業プロジェクトが展開されており、村で働いているウガンダ人の教師や、仕事が見つかりにくい女性の雇用の機会もあり、地元の労働者に雇用の機会を与える事もできており、完全な自給自足の共同体となっている。

ワトトの今後の目的は、①ワトト病院、②ワトト工科大学、③自給自足を促進するための大規模な農業プロジェクト、④ワトト大学、⑤2020年までに1万人の子どもたちをケアする、である。

なお、1994年以来、子ども達のグループであるワトト・チルドレンズ・クワイアが、歌や踊りを通して、自分たちが受け取った希望のメッセージを世界中に届けるという使命を持ち、世界各地で公演を行っている。

(出所) “WATOTO Japan”、“WATOTO”のHP等より作成

議員団は、カンパラ郊外のスービのワトト村を訪問した。ここでは、892人の子ども(男子503人、女子389人)、124人の里親、85人の教師及び職員、200名のプロジェクトチーム員の約1,300人が生活している。議員団は子ども達の歌と踊りによる出迎えを受けた後、スキナー牧師からワトトの活動について説明を受け、子ども達にバドミントンのセットを寄贈した。その後、スキナー牧師の案内で学校、職業訓練施設、建設中の病院等を視察した。子ども達が皆将来の夢を持って元気に生活しており、今年はワトト村全体から56人の子どもが大学に進学したことを聞き、ワトトの活動がウガンダの国のオーナーシップを補完し、大きな成果を上げていることに感銘を受けるとともに、ワトトや国際的なNGOの活動は草の根レベルで多くの人々が裨益するものであり、積極的な支援の必要性を痛感した。



(写真) ワトト村訪問 子ども達の歓迎を受ける



(写真) ワトト村訪問 学校教室にて

第5 ネリカ米の普及についての追加調査

我が国の対ウガンダ経済協力の重点分野である農業開発の柱の1つは「コメ振興プログラム」である。ウガンダは東南部アフリカにおけるネリカ米普及の中心と位置付けられており、2004年にはネリカ米の専門家が初めて派遣されたが、現在は技術協力プロジェクト「ネリカ米振興計画」が展開されている（下記参照）。また、平成20（2008）年度には、無償資金協力案件で稲研究・研修計画（ウガンダの稲作試験・研究・普及の拠点として、同国におけるコメ振興の中心的役割を担う国立作物資源研究所（N a C R R I）の研究・研修用施設を建設し、同研究所に必要な機材を整備するもの）に6.51億円が供与された。

技術協力プロジェクト「ネリカ米振興計画」

- 協力期間：2008年8月より2011年6月まで 2年10か月
- 対象地域：ウガンダ全土（治安の悪い北部地域を除く）
- 対象者：研究者、農業普及員、農家
- 案件目標：プロジェクト活動地域のネリカ米の生産量及び生産性の向上
- 主な活動：（1）各種研修の実施によるウガンダ人研究者・普及員の育成
（2）巡回指導による農家などへのネリカ米普及活動の実施
（3）各種調査・試験の実施
（4）簡易農耕機具開発
（5）小規模のインフラ整備
- 投入：日本人専門家（長期2名、短期3名）、現地業務費、資機材（車両、精米機など）
(出所) J I C A資料

議員団は、帰国後、たまたま一時帰国中であった坪井ネリカ米適用化技術専門家と意見交換を行った。この中で、ウガンダの稲作地12～13万ヘクタールの約5万ヘクタールがネリカ米であるが、今後ウガンダを更にネリカ米の普及の中心地としていくためには、これに携わる日本人の増強が必要であるとの指摘がなされた。このため坪井専門家からは、現在の2名に加えて青年海外協力隊経験者5名程度が必要であるとの要望が出された。この要望についてはJ I C Aにフォローを要請している。

なお、2009年10月時点でネリカ米関連の青年海外協力隊員は18名がウガンダ共和国に派遣されているが、このうち2名が食用作物・稲作栽培の職種である。